

なりわいの再生に係る 取組について

- ・ 沿岸地域事業者の活動支援を行い地域経済の活性化に繋がる事例を創出
- ・ 水産業・水産加工業を始めとした沿岸地域の事業者を取り巻く新たな課題に対応する支援策を展開し、より良い復興を推進



1 予算特別枠の創設による三陸沿岸の産業振興 **三陸復興**

沿岸枠を設定し重点的に支援することにより沿岸地域事業者から優良事例が多く生まれている。(R4～沿岸枠創設)

	内陸	三陸沿岸	合計
R7 当初予算額 (要求)	13,650 千円	11,200 千円	24,850 千円

[いわて新事業活動促進支援事業費補助]

パティスリーフィエルテ
【田野畑村】
村唯一の洋菓子店による村おこし



キラリ輝く
岩手の企業

素材にこだわった洋菓子で
田野畑の魅力を伝えたい

ひころいちファーム
【陸前高田市】
新商品開発と販路開拓



高価格帯スーパーでの
販売等、市場を開拓

筑波重工株式会社
【洋野町】
車高調整式下草刈機の販売
促進



「林業に革新を！」
電気事業者・森林組合へ
の導入をめざす

2 デジタル技術の活用による水産加工業の経営革新

沿岸水産加工業者のDX導入等を推進（R4～）



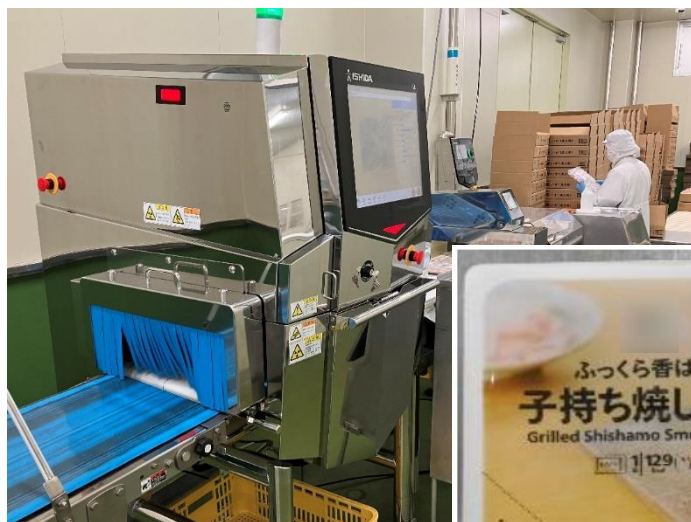
2 デジタル技術の活用による水産加工業の経営革新

[地域基幹産業人材確保支援事業費補助]

(R 5 実績)

AIセンサー

森下水産株式会社【大船渡市】
省人化や品質管理体制の高度化による販路拡大



- 大量・迅速・確実な検品により大手企業との取引が可能に

(R 6 実績)

**マーケットインによる
生産管理システム**

株式会社伊藤商店【釜石市】
情報の一元化による経営改善や事業拡大への対応



ワカメ



サバ



塩蔵ワカメ

- 生産から在庫、販売まで情報を一元化することにより顧客ニーズの分析が可能に
- マーケットインの視点を取り入れ商品の付加価値向上をめざす



こうしたモデルを横展開して水産加工業全体を底上げ

3 いわて水産連携推進会議の設立について

【趣旨】

近年の極端な不漁に打ち勝つため、県では、水産関係団体と「水産業リポーン宣言（R4.3）」を行い、主要魚種の資源回復など生産分野を主体として取組を進めているところですが、今後は、流通・加工分野まで一体的な体制の下で、取組の加速化を図るため、水産関係団体、加工・流通団体等の関係団体が一堂に会し、今後の展開や目指す方向性等について協議し、更に取組を推進する「いわて水産連携推進会議」を令和7年1月17日に設立しました。

1 リポーン宣言に基づく主な取組の現状と課題

① 主要魚種の資源回復

◆サケ資源の回復、種苗放流体制の見直し

区分	震災前	R4	R5	震災前比	備考
漁獲量(t)	25,053	446	134	0.5%	資源は過去最低水準
稚魚放流数(百万尾)	442	94	56	12.7%	R4から稚魚を大型化

➡R4放流の大型稚魚の回帰（R7）までは現行の取組を継続、その後放流効果を検証

② 増加している資源の有効利用

◆マイワシ、ブリ、サワラ等の有効利用

区分	震災前	R4	R5	備考
漁獲量(t)	3,885	20,646	21,995	マイワシ、ブリ、サワラの合算

➡減少するサケ・サンマ等（主要魚種）から増加するマイワシ等への原料転換が必要

◆ウニ資源の有効利用

区分	R5	R6	備考
ウニ養取組地区数	11	13(予定)	
ビジネス開発委託件数	4	6	うちウニは各年度1件ずつ

➡身入りの安定化、事業化に向けた収益性の向上とともに、身入りに左右されない新たな活用策の検討が必要

③ 新たな漁業・養殖業の導入

◆サケ・マス類の海面養殖の推進

区分	R5	R6	備考
生産量(t)	1,810	2,032	

➡国内需要が高く、生産拡大の好機であり、産地側には有利な販売形態の検討が必要

➡生産拡大に向けた種苗の供給体制の強化が必要

◆アサリ養殖の事業化

区分	R5	R6	備考
取組地区数	3	5	

➡国内生産の減少による価格高騰など、情勢が好転、種苗の量産技術の開発、養殖技術の開発が必要

◆ヨーロッパヒラガキの定着を確認

➡新たな養殖種としての可能性の検討が必要

2 水産加工業における課題

◆加工原料の不足による影響

水産加工業者の売上げが戻っていない理由 (%)



重要と考える取組（うち原材料の確保） (%)



水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート（水産庁R6.6）

1、2を踏まえると・

生産分野（川上）から流通・加工分野（川下）までの連携した取組が必要

3 今後の対応方向

水産関係団体、加工・流通団体等の関係団体が一堂に会し、今後の展開や目指す方向性について協議する場を設置し、更に取組を推進する。

【連携した取組のテーマ例】

② 増加している資源の有効利用

- ◆マイワシ、ブリ、サワラ等の有効利用
- ◆ウニ資源の有効利用

③ 新たな漁業・養殖業の導入

- ◆サケ・マス類の海面養殖の推進
- ◆環境変化に適応した魚種転換

4 組織の構成

区分	構成団体
漁業	岩手県漁業協同組合連合会
	(一社)岩手県さけ・ます増殖協会
加工・流通	岩手県水産加工業協同組合連合会
	岩手県生産地魚市場協議会
	大船渡湾冷凍水産加工業協同組合
	釜石流通団地水産加工業協同組合
大学	岩手大学三陸水産研究センター
国	(国研)水産研究・教育機構 宮古庁舎
市町村	岩手県三陸連携会議 等
県	農林水産部（水産振興課） 商工労働観光部（産業経済交流課）